

～必ず来る 南海トラフ巨大地震・津波への備え～ 地震・津波住民ワークショップ

背景・目的

紀宝町は、三重県の最南端に位置し、東は太平洋（熊野灘）に面しています。このような地理的条件から、近い将来の発生が懸念されている南海トラフ巨大地震では、甚大な被害が生じるおそれが高い地域とされています。

内閣府の想定では、当町は最大震度7の激しい揺れに襲われるとともに、沿岸部には最短5分で津波が到達し、最大津波高は11メートルに達するとされています。

町内には、津波浸水想定区域が広く存在し、避難に時間や配慮を要する方々も多く暮らしています。このため、住民の迅速な避難をどのように実現するかが重要な課題となっています。

このような背景を踏まえ、住民が主体となって、命を守るために必要な行動や対策を考える取り組みを進めています。



実施概要

南海トラフ巨大地震による犠牲者ゼロを目指し、令和4年度から令和7年度にわたり、特に被害が大きいと想定される沿岸3地区で、住民代表だけでなく有識者や関係機関も参加する官民一体のワークショップを実施しました。

ワークショップでは、専門家の講話を通じて知識を深め、地域で取り組むべき具体的な対策について話し合うとともに、地震発生から津波警報解除までの地域や各世帯の行動計画を記入した「地震・津波タイムライン」を作成しました。

また、津波到達までに高台へ避難可能かどうかを図上で検証し、町内を歩きながら避難経路の危険箇所を確認する「まち歩き」も行いました。

これらの検討内容を「地震・津波ルールブック」としてとりまとめ、対象地区の全戸に配布しました。



名 称	～必ず来る 南海トラフ巨大地震・津波への備え～ 地震・津波住民ワークショップ
テーマ	みんなで考える「まちづくりとひとづくり」
地区・実施日	鵜殿区：令和5年2月～令和6年 2月 計6回 井田区：令和6年5月～令和6年11月 計4回 成川区：令和7年6月～令和7年 9月 計3回
内 容	・勉強会（地震・津波、耐震補強と家具固定の必要性、防災に関する紀宝町からの補助金） ・災害リスクの確認（津波浸水深・到達時間、避難に要する時間・避難困難地域の検討） ・まち歩き（避難経路における危険箇所の確認） ・地震・津波タイムラインの作成（地域版および家族版）
参加者	地区役員、自主防災会、民生委員、消防団、警察署、有識者、国土交通省、気象庁、県など

取り組みの特徴

歩行速度の計測

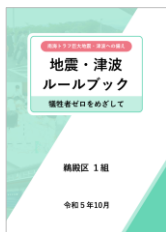
迅速な避難が求められる中、避難に必要な時間や距離を実感し、避難場所の見直しや避難経路の検討など、今後の避難計画に活かすことを目的に、参加者の歩行速度を計測しました。

住民自身による避難困難地域の検討

津波の到達時間を示す地図と、1分間に歩ける距離を示すひもを使って、避難困難地域の有無やその対策について議論しました。住民自身による検討により、狭隘道路や段差など、地域の実情に即した課題の洗い出しと検証が行えました。

まち歩きによる危険箇所の確認

地図や座学では把握しにくい避難時のリスクや課題を、住民自身が具体的に体感できるよう、有識者とともに町内を巡り、避難の妨げとなりうる危険箇所を確認しました。



臨時情報をテーマにした意見交換

気象庁が初めて「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」を発表したことを受け、注目が集まるこの防災課題をテーマに、ワークショップ内で情報提供と意見交換を行いました。

地震・津波ルールブックの作成

ワークショップで作成したタイムラインや危険箇所マップを「地震・津波ルールブック」としてとりまとめ、全戸に配布しました。参加していない住民にも理解が深まるよう、地震・津波やその対策に関する解説記事も掲載しています。

ルールブックに基づいた訓練の実施

作成したルールブックに基づき、防災訓練を実施しました。タイムラインを活用した避難訓練のほか、炊き出しや給水など、各地域の災害リスクに応じた様々な訓練に取り組みました。

成果

住民の声に基づくハード対策

避難経路に街灯が少なく、夜間や停電時の避難に不安の声があったことから、蓄電池式避難誘導灯210基の設置を進めています。

また、津波避難タワーの設置要望があった4箇所において整備を進めるなど、住民の声に基づいたハード対策を実施しています。

蓄電池式避難誘導灯

210基

津波避難タワー

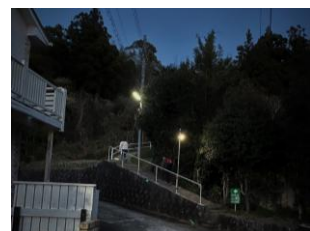
4基



住民による防災活動の活発化

自主防災組織の要望を受けて、避難所運営マニュアル作成ワークショップと、マニュアルに基づく訓練を実施しました。

また、夜間の避難訓練を行う地区もあり、地域における防災活動の活発化や住民の防災意識の向上がうかがえます。



今後の取り組み

紀宝町では、人命を最優先とする基本理念のもと、南海トラフ巨大地震に備えた住民への防災支援を今後も継続し、蓄電池式避難誘導灯の設置を他地域にも広げていきます。あわせて、新たな取り組みとして、高輝度蓄光式の避難誘導看板の設置や、防災アプリの導入、多言語に対応可能な防災情報システムの改修に取り組むほか、地震による孤立を想定し、関係機関との連携・調整も進めていきます。こうした対策を重ねること、災害に強い地域づくりを目指します。